

軍事政権下のミャンマーを行く

安 保 邦 彦

目 次

- 1 厳しくなったビザ(査証)取得の条件
- 2 軍政の力とアウン・サン・スーチーさん
- 3 スーチー女史の父親の記念博物館は見学禁止
- 4 信用されない政治記事、総選挙で翼賛体制確立の懸念
- 5 軍事政権下で主要産業が育たない
- 6 ミャンマーの学校制度と社会基盤
- 7 通貨価値は日本円の10分の一
- 8 街で見かけるのは日本製の中古自動車
- 9 広がる格差社会と今後の展望

1 厳しくなったビザ(査証)取得の条件

2009年8月初旬に7日間の日程でミャンマーのヤンゴンと第二の都市・マンダレーを訪れた。ミャンマーを訪れるには、在日ミャンマー大使館を通じてビザ取得が必要である。必要な書類には、写真、英文の日程表と職業証明書を用意しなければならない。日程表には、利用航空会社、発着時間、訪問都市、滞在先を記入する。また、職業証明書は①英文在職証明書、②英文休暇証明書、③社員証、④源泉徴収書コピーのいずれかを提出すれば良い。証明書は、手書き不可で社判と代表者の署名が要る。一方、社員証は、会社名入り写真付きのもののコピーとなっている。なぜこのような煩雑な手続きが必要かと考えたが、現地で行ったことは2007年9月18日に起きた大規模な政府デモに

原因があった。

このデモは、燃料の値上げを背景とした仏教僧による大規模な反政府デモに発展したが、軍事政権は武力による弾圧を行い日本人のジャーナリスト、長井健司さんが軍によって殺される事件となった。長井さんは、当時、フリーのカメラマンで観光目的で入国していたためそれ以降、ミャンマー軍事政権は査証取得の際に身元調査を厳重にしたのである。

2 軍政の力とアウン・サン・スーチーさん

ミャンマーは、人口5,322万人、1988年に軍事クーデターにより軍が、政権を握ってから軍政となり議会は機能していない。国民民主同盟を率いるアウン・サン・スーチー女史は、1990年の総選挙で圧勝したが軍事政権は結果を無視し、同女史は2003年5月に拘束、自宅軟禁されたままである。議会は、一院制の国民議会で485議席、任期4年だが、現在まで活動を停止中で1990年以来、選挙は行われていない。1991年に国名をビルマからミャンマーに、首都名をラングーンからヤンゴンに変更した。

92年からは、軍事政権の中枢である「国家平和発展評議会」議長にタン・シュエ大将が就任し2006年10月には、新首都をヤンゴンの北約

320 の同国中央部のネピドーに遷都したと公表している。同評議会は、立法権と行政権を行使しており首相は評議会の一員で影響力はあまりない。

2009年8月11日、軍事政権は、スーチーさんが米国人を無断で自宅に滞在させたとして国家防衛法違反の罪に問われた裁判の判決で実刑1年半とし、この間は自宅軟禁することにした。これは、来年に予定されている総選挙にスーチーさんを排除する目的からで国際社会からの批判を浴びている。ミャンマーの第二の都市、マンダレーに旧王宮がある。英インド軍は、1885年にコンバイン王朝が支配するマンダレーを占領し王を捕らえインドに幽閉する。その後、マンダレーは、都でなくなるが、この最後の王宮は周囲を車で走っても10数分かかるほど広大な城壁に囲まれている。この王宮が、軍の管理下にあり内部には軍の高官家族が住んでいることからわかるように軍の影響力は絶大なものがある。

街のうわさによれば「国家平和発展評議会」議長の子孫が、金にあまって夕食に友人たちを誘って6万円も散在しているそうだ。また、お寺は、通常だと午後10時に閉まるがこの孫が行けば夜中の12時でも全部の扉が開かれるという話が伝わっていた。

3 スーチー女史の父親の記念博物館は見学禁止

スーチーさんの父親は、ビルマ国軍を創立し、英国からの独立を果たしたアウンサン将軍で今も「建国の父」として尊敬されている。1947年7月に暗殺されるが、1945年5月から将軍一家が住んでいた家がヤンゴン市内の中心部、日本大使館の裏にありポージョーアウンサン博物館として家具や蔵書、業績などを展示してある。スーチーさんが子供の時に使っていた部屋

も2階で見ることができるはずだが、現在は見学禁止となっていた。将軍の墓苑も市内の要所にあったが、写真撮影やあまり近づくことはまずいと制止された。ヤンゴン市内を走る幹線道路沿いにスーチーさんの家があるが、一日に3回もその前を車で通ると監視カメラでチェックされているから要注意人物になると忠告された。市中で政治の話をするのは禁句であった。



スーチーさんの父親の旧事務所内の執務室
(ヤンゴン市内)

4 信用されない政治記事、総選挙で翼賛体制確立の懸念

ミャンマーは、現在、雨季で突然、局地的に雨が降ってくる。従って現地の人々は新聞や、テレビの天気予報は信用していない。また政治に関するニュース、政府発表も真実が隠されているとして信頼されていない。滞在中にヤンゴンで発行されている週間の英字新聞「ミャンマータイムズ」8月2日号を手に入れることができた。その24面に政府の意見 (State Opinion) としてExercising and welcoming cooperationという見出しの記事を見つけた。筆者は、マウン・ヒヤ氏で肩書きはわからないが、2010年に予定されている総選挙に対してアウンサンたちを筆頭にする野党勢力との協同行動を歓迎する旨の論調が1ページにわたり展開されていた。そのうちで見過ごすことのできない

箇所をみてみよう。

In like manner, so they say that the forthcoming election will not be a trustworthy one if it is held in the absence of Daw Aung San Suu Kyi and NLD. I do not think it is wise that the focus of attention is on a particular person and party in the proceeding of election, which is the concern of the entire nation. The essence of democracy is that every decision is made with the votes of the majority. So, I wish they would ponder to find out whether their words are in consistence with the practice of democracy or not.

冒頭で上記のように論説を展開している。その中で『来るべき選挙で民主化運動の指導者であるアウン・サン・スーチーさんと女史が率いる政党、国民民主同盟（NLD）が不在ならば、公正な結果にならないだろうと思うだろうが、私はそう思わない。なぜなら関心が特定の人物や政党に集中するのは賢明ではないと考えるからだ。民主主義にとって肝心なことは、すべての決定は投票者の多数意見で決まるということである。だから私は、有権者は主張する人々の言葉が民主主義を実行する際に一致するかどうかを熟慮するように望む』と述べている。

ここで矛盾する最大の点は、「2 軍政の力とアウン・サン・スーチーさん」で前述したように8月11日にアウン・サン・スーチーさんが、軍事政権から1年半の軟禁継続を余儀なくされたという事実である。女史は、1990年の総選挙で圧勝したが軍事政権は結果を無視し、同女史は2003年5月に拘束、自宅軟禁されたままの状態に目をつぶりながら民主主義の原点は多数意見の尊重という論陣を展開しているこ

とである。

ところで、潘基文国連事務総長が2009年7月初旬にミャンマーを訪れたが、スーチーさんとの面会も許されず成果がなかった。論調は、このことに触れ国連側が求めた来年の総選挙までの全政治犯の釈放、公正で透明な選挙の実現に向けた環境整備については次のように述べている。（原文は略）

『ミャンマーの刑務所に政治犯はいない。刑務所には、暴力行為法や国家安全法に違反した者が服役しているが、それらは政治法関連で処罰された者ではない。どんな国でも国家の安定と安全には気を使っている。いかなる政府も国家の安全と社会の平和を損なう行為には神経質になるし違反者は拘束してそうした行いを中止させている。ミャンマーでは、すべての個人と家族は、基本的な需要を満たしてそれぞれが仕事を行い法の基で平和な生活を送っている。人々は、表現の自由と討論を楽しむ権利を持っている。』としている。一方でアメリカのイラク侵略に関連して次のように他国を批判している。

The US-led invasion of Iraq has been followed by a large number of casualties and human rights problems, but the media never say that they are concerned over the country. It is strange that instead, they are claiming they are deeply concerned over Myanmar, where the people lead a life of peace and peace and stability are maintained well.

『多数の死傷者と人権問題を抱えたアメリカを中心とするイラク侵略について（世界の）メディアは報道しないではないか。それに代わって人々が平和な生活を送り秩序と平和が保たれて

いるミャンマーのことばかり非難するのは奇妙なことだ。』

しかし、イラクへの侵略は、不法であっただけにアメリカでは大統領がブッシュからオバマへ代わり英国、オーストラリアでもブッシュ支持の政権が交代させられた現実には目をつぶっている。ましてやミャンマーでは、30余年にわたり軍事政権が続いている異常な事態には言葉を閉ざしたままである。それこそ奇妙な事態ではないか？

筆者はさらに「国家平和発展評議会」議長のタン・シュエ大将が、潘基文国連事務総長に『2010年の選挙は公正に行われるしその環境整備もできる』と語ったと書いたうえで次のように述べている。

Besides, we all the people still remember a very important remark made by the Senior General. He said the government was giving priority to two main points. The first point is that all necessary arrangements are being made in order to hold the 2010 elections successfully. The second point is that sound foundations are being built for the future government that will emerge from the elections.

『タン・シュエ大将の言質として政府は来年の選挙で二つの点を確約している。第1点目は、2010年の選挙が成功裏に行われるように必要な環境整備が整えられつつあること、2点目は選挙で選ばれる次期の政府のため基盤整備が進んでいること。』を挙げている。続いて筆者は、経済援助について触れかつて『国連主導でミャンマーの経済振興に関する公開討論会（フォーラム）が開かれるという話も聞いた。しかし、こうしたことが行われるのには時間がかかり待

てない。私見によれば、ミャンマーの経済が遅れているのは制裁のためでありこの解除を望む。

ミャンマーは、農業に依存した国であり直接援助があれば農業だけでなく畜産業の改善も期待される。こうした点は関係閣僚を通じてガンバリ国連事務総長特別顧問に伝えてある。この論説は、次いで人権問題に触れ、ミャンマーは他の国と同様に人権は保障されている。』（原文略）と指摘した上で、民政移管に関し次のように述べている。

As far as I know, the government does not delay the process. Those who are trying to delay, disrupt and harm the democratic process are the antigovernment groups inside and outside the country. If they had not tried to do so, our country would have reached the goal of democracy.

『民主的な工程を遅らせ邪魔しているのは、国内外の反政府勢力である。彼らがそういう行動に出ないならば、わが国は民主主義の目標に到達できる。』とし来年の選挙は国連と国際社会の協力が得られるならば、ミャンマーの民政移管は迅速に成立し国の発展と人権の拡大に役立つと結んでいる。

ここでミャンマーの民政移管の工程を見てみよう。

| | |
|---------|-------------------------------------|
| 2007年9月 | 新憲法制定に向けて基本原則を審議する国民会議により新憲法の基本方針決定 |
| 2008年2月 | 軍事政権が新憲法草案を起草 |
| 2008年5月 | 新憲法の賛否を問う国民投票、新憲法制定 |
| 2010年 | 新憲法に基づく国会議員選挙 |

こうして新しい国会が召集され国会議員が国

家元首である新大統領を選出する手はずだ。しかし、アウン・サン・スーチさんを排除したまま上記のミャンマー・タイムズの論調のように白を黒と言いくるめるような状況下では、軍政の言いなりになる翼賛体制づくりが進む可能性が高い。

5 軍事政権下で主要産業が育たない

ミャンマーの主要産業は、ルビー、木材、石油など天然資源を国有企業が開発しており、民間の製造企業が発達していない。主要農産物は、米であり農地の60%を水田が占めている。民間企業が伸びない原因として挙げられるのは、一貫した産業政策がないことである。軍政による許可や認可項目が、多く制度などがよく変わることで賄賂が幅をきかせていることも外国の進出企業を悩ませている。例えば中古車の輸入、携帯電話の販売、通信料の管理も政府の管理下にあり政府筋が許認可物件を闇市に流して巨利を得るとい話が公然の秘密となっていた。仮に起業しようとする、民間会社の場合、ミャンマーの会社法でこと細かく規制されている。

携帯電話のメモリーカードは、15万円のものを政府筋が闇市に流すと20万円で売られておりその差額が懐に入る仕組みだ。しかし、国民は人なつこく、親切だし美しい自然や豊富な果物、天然資源に恵まれ識字率も高い。

仮に貿易業を営もうとすると18の業種から5品目しか営業することが認められない。しかも日本でいう法務局への登記費用が、輸出入貿易会社の場合だと、17万円かかり書類もヤンゴンでなく新首都のネピドーまで届けに出かけなければならない。17万円は、日本円に換算すると170万円となり、かなりの高額である。ヤンゴン市内には、ミャンマー女性起業家協会があったが、事務手続きを含め経済活動の自由化が望まれるところである。

そのような環境の中でボディと車台を除き日本から輸入した部品で組み立てたミャンマー製の“新車”が、マンダレー市郊外のサエムゾン工業団地で本格的に始まっていたのが興味深かった。主に1トンの軽トラックだが、中には20トントラックもあった。同工業団地には、こうした組み立てを行う企業が10社ほどあり年間400台生産していると聞いた。その中の最大手であるトワン自動車製造会社を訪れた。従業員は、50人程度で年間50台を製造していたが、車体と車台はミャンマー製で残りの部品はすべて輸入品を使い組み立てを行うもの。ジープの場合、日本からの中古車が250万円に対してミャンマー製は150万円と格安である。ミャンマー政府も、国産技術振興のためにこの事業には前向きな姿勢といわれる。



“ミャンマー製”の車の組立て風景
(マンダレー市郊外の工業団地で)

マンダレー市では、公共の図書館が少ないため、私設の図書館を設け運営するという新しい事業にも出あった。アメリカからの留学を終えて帰国した学生が、市内で会員制の図書館を立ち上げて貸出し料で運営を始めた話を当事者から直接に聞いた。ミャンマーでは、英語の本が少ないので米国のNPO（非営利組織）から寄贈してもらい蔵書を増やしていた。

6 ミャンマーの学校制度と社会基盤

小学校は、5年制、中学校が4年制で高等学校は2年制となっている。授業料は、いずれも年間で1,000円だが、街の塾に通う生徒が多く塾の授業料は年間1万円と高い。大学は、3年制だが日本でいえば運転免許証の取得と同じような制度である。年に2回行われる試験に10日間通って合格すれば卒業という仕組みでその間、大学へは通わずに学生は一人前に働いている。従って大卒といっても大きな利点があるわけなく、富裕層の生徒は英国次いでオーストラリア、アメリカなどへ留学して本格的な就職に備える。日本のように一定の日数をかけ講義と試験を受けるのは、医学と軍関連の大学の学生だけである。塾の授業料が高いのは、高等学校、大学の入学は中学校、高等学校の成績順となっているため塾通いが盛んになるという訳である。

国自体が貧しいため学校、橋、公園、道路、病院、公共の輸送機関などの整備が遅れている。道路は、料金を取る幹線を除くと少し郊外に出れば穴ぼこだらけか未舗装部分も多く運転は技術を要する。鉄道は機能してなくてヤンゴン中央駅も閑散した状態で地方へ向かう乗客は低所得者が多い。現地に詳しい日本人によれば、病院の治療水準や医師の技量も疑問符がつく点が多く、重い病気になればいち早く帰国する手段を講じているという話であった。商店、スーパーで売られている商品はタイ、中国製品が目につく。軍政府が軍備に金をかけ産業の振興を図らないひずみがあちこちで見られた。

7 通貨価値は日本円の10分の一

通貨のチャットの価値は、日本円の10分の一、買い物の場合、日本で2万円のものが2千円で買える。生活ぶりをみると、学卒の初任給は1万円程度、会社員、公務員の平均給与が4万円

から6万円くらい、工場の労働者、売り場の女子店員は約3千円（いずれも月給）で雇える。

同国の一人当たりの国民総生産は、219（2006年、IMF=国際通貨基金推定）、2008年で1,100 という情報もあるが、上記の各層の給与水準からみると500程度が妥当と思われる。物価の面では、ヤンゴン市内のバス代金は、乗りたい放題で5円、スイカが180円、かぼちゃ25円、リンゴ18円程度であった。政府発表の2007年資料によれば、対日輸出額は155億円、農水産品、林産物が主で、一方、輸入額は109億円で機械、電気製品が多い。1988年から2007年1月までの日本からの投資額累計は、212億円となっている。2006年度の対ミャンマー向け輸出実績では、上位5ヶ国のうち日本はタイ、インド、中国に次いで4位、輸入は5位以下である。



街の露店風景（ヤンゴン市内）

8 街で見かけるのは日本製の中古自動車

旧首都のヤンゴン市内は、二輪車と自転車は事故防止の名目で使用禁止である。市内を走る車は、圧倒的に日本車の中古車が多い。ほとんどの車がマニュアル車でトヨタのカローラ、コ罗纳次いで日産のサニーが目につく。中古のサニーで250万円ほどの価格だが需要は多いようだ。日本では、見かけないマツダの軽トラック

も人や荷物を載せて活躍していた。鉄道は、市内、郊外を含めほとんど利用されておらずバス、トラック、タクシーが主要な交通手段である。トラックは、日本製、中国製の中古車、バスは、市内線、長距離線を含め日本製の中古車が使われており”名鉄観光バス“とか”神奈川交通“などそのままの名前をつけて走っている。幌付のトラックが公営バスで乗客を満載して走っている。

マンダレー国際空港では、名古屋市営バス3台がその元の姿でターミナルから飛行機まで乗客を運んでいた。ヤンゴン以外の地方では、バイクが利用されている。ホンダ車は、価格は30万円と中国製の5万円に比べ高いが、中国製の3年から5年に比べ10年は乗れると性能面で評判がよい。車検制度が、機能していないため排気ガスがものすごく多いことと冷房用の冷媒にマニュアル車が多く現在もフロンガスを使うなど環境面では問題が山積している。



名古屋市営バス（マンダレー国際空港）

9 広がる格差社会と今後の展望

事実上の首都であるヤンゴンには、50数社の日本企業が、拠点を構えている。三井物産、三菱商事など商社は、早くから進出しているが、同国が民政移管したあとの安定した経済発展を見越し人脈および拠点づくりに重点を置いている。

るようである。訪問中にヤンゴン市内でTOTOが2階建てのビルでショールームを開設していたし、リンナイは1年前からヤンゴンに現地法人「ミャンマー・コーワ・インターナショナル」を開設し販売に力を入れている。同社のタイ、インドネシアから持ってくる二口コンロは、8千円程度に比べ日本から直輸入のガス器具は3万9千円から8万円であった。富裕層が、買い物に行くスーパーマーケットや電気店で展示されている家電製品、音響製品は日本製が多い。

ただ、折角、家電製品、音響製品を買っても問題は残る。停電が毎日朝5時から11時までか、夕方の5時から11時までのいずれの時間にあるからである。このためホテル、レストランをはじめ経済的に余裕のある層は自家発電対策をしている。



TOTOのショールーム（ヤンゴン市内）

国としての経済は、貧しいが富裕層には、極端な金持ちが多くビジネスの機会が多い。携帯電話は、20万円、トヨタの乗用車タイプ「ランドクルーザプラド」が1,800万円、オートマチック式の「セルシオ」が2,000万円で買い手がいる。ヤンゴン市内で660平方 程度の敷地にある二階建ての中古住宅が6,000万円で売られている。1回のエステや美顔術で20万円ほど使う女性の会社社長もいた。ところで米国は、軍

事政権に対する制裁措置として、ミャンマー製品の輸入禁止と送金停止を実行し、同国の経済、特に縫製産業に大きな影響を与えている。8月15日にウェッブ米上院議員（民主党）が、軍事情権トップのタン・シュエ国家平和発展評議会議長と面談した。同議長が、米要人と会うのは初めてで対米関係の改善と2010年に予定されている総選挙後の体制が経済発展を占うカギとなろう。

受理日 平成21年9月25日